

## 小中一貫教育の制度化及び総合的な推進方策について（審議のまとめ） に関するパブリックコメントの主な意見

意見公募期間：平成26年11月7日～平成26年11月25日

意見総数：212件

- 中1ギャップの解消等のため、すみやかに小中一貫教育の制度化を推進すべきである。
- 小中一貫教育の制度化により教育をいっそう競争主義的なものとなるので、容認できない。

### （導入に関して配慮すべき事項について）

- 小中一貫教育の必要性はあるが、まずは各中学校区で十分な小中連携を行うことが大切。生徒指導や学習のルールを中学校区で統一することで、中学校入学後もスムーズに学校生活に慣れさせるところから始め、十分に検討する時間が必要。
- 転出入者への対応、人間関係の固定化、小学校高学年におけるリーダー性や主体性の育成に懸念がある。
- 地域の公立学校として複数のタイプが併存することが、公教育の平等性を阻害しないようにする必要がある。
- 学校選択制が導入された場合、小学校入学時点で学校種の選択を迫られることになるので混乱や悪影響が出るのではないか。
- 小中一貫教育学校が普通の小中学校と異なる学校として位置づけられ、高校進学の際に特別な学校として見られることがないようにする必要がある。
- いわゆる「中1ギャップ」という課題が強調されているが、「小学校卒業」「中学校入学」のような節目も、子供たちの精神的な成長にとって極めて重要であることを踏まえて制度を考えるべき。
- 小中一貫教育の導入については、設置者のトップダウンではなく地域や

保護者、学校の意見を十分にふまえた判断がなされるべきである。

- 指導内容の前倒しなど教育内容の変更が安易に実施されないようにすべき。
- 小中一貫教育の推進が安易に学校統廃合と併せて議論されないようにすべきである。
- 小中一貫教育の導入による教職員の多忙化が懸念されるため、教職員定数の改善はもちろんのこと、学校運営組織や教科担任制・学級担任制のあり方、研修体制、生徒指導体制等、十分な研究・検討が必要である。

#### (推進方策について)

- 小中一貫教育を円滑、効果的に進める上で、例えば小・中学校間のコーディネートを担う人材の配置、複数の学校を全体的にマネジメントする統括責任者の配置、事務職員体制の整備等が必要である。
- 現在、いろいろな形態の小中一貫教育の取組事例があるが、施設が離れているため、連絡がタイムリーに行えないこと等の課題も挙げられている。施設一体型が望ましいのではないか。
- 小中一貫教育についても必要な予算を確保し、それを現場の子供たちのために十分使えるようにして頂きたい。
- 加配の基準を明確に示すべき。スクールカウンセラー等の専門職員の位置づけを明確にすべき。
- 私立学校が小中一貫教育を実施しようとする場合の支援策が明確でない。
- 中1ギャップの解消は重要な課題であるが、既存の小中連携を更に充実させる施策の推進に力を注ぐべきである。

#### (教員免許について)

- 教員養成において小中学校の免許を併有する教員の養成を強化すべきである。

- 小中一貫教育の利点の一つが小学校における専科指導を充実できることであることから、養成段階において教科の専門性を高められるようにしていく必要がある。
- 小学校教員免許を取得できる大学は少ないため、小中免許の併有を原則とすると、小中一貫教育学校(仮称)の教員に、教員養成系大学出身者が多くなり、開放性の原則に影響を及ぼすことが危惧される。
- 小中一貫型小・中学校においても教員免許状の併有を原則とすべき。
- 免許併有者を全ての都道府県で十分に確保する必要。そのために免許法認定講習を安定的に実施する必要があり、国の責務として取り組む必要がある。
- 小中一貫教育学校(仮称)においては、当分の間どちらか一方の免許状を有することをもって相当する課程の指導を可能とするとされているが、ある程度期限を意識して取組を進めることが必要ではないか。

#### (検討の経過について)

- 小中一貫教育を制度化するには、拙速な導入とならないよう、子供たちの学びや人間関係、教育課程をはじめ教員免許や教職員配置のあり方など、多方面にわたる課題について慎重かつ十分な審議が必要である。
- 中1ギャップについては、データの出典が示されず、全国的な問題であることの数根拠が示されていないのではないかと。
- 小中一貫教育の実績は小中学校全体からすればごく少数であり、制度化の有力な根拠とはならないのではないかと。
- 中高一貫教育と小中一貫教育について、中学校部分が競合することとなるが、それらの整合性がどのように検討されたかが明らかになっていないのではないかと。

#### (その他)

- 幼小連携、中高一貫、小中一貫の関係など、学制全体のデザインについて引き続き研究と議論を深めていく必要がある。